

令和 4 年 6 月 3 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18K01966

研究課題名（和文）「職業分離の多元性」：その規定要因に関する国内時系列分析と国際比較分析

研究課題名（英文）Multidimensional Aspects in Occupational Segregation: Longitudinal Trend in Japan and Cross-cultural Comparisons

研究代表者

中尾 啓子 (NAKAO, Keiko)

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：10274995

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は日本の職業分離の多次元性を学歴と性別の観点から明らかにした。1980年から2010年までの官公庁データを用いて日本国内の詳細な分析を行うとともに、同時期の米国との比較や、2000年時点での欧州とアジア諸国との比較を行い、日本の特殊性を明らかにした。国際比較研究から、欧州とアジア諸国でも職業の分離は性別と学歴によって生じているが、その中でも日本は近年にはなるほど、性別の影響が強まっていることが明らかとなった。さらに日本を対象とした詳細な分析からは、職業だけでなく、従業上の地位による性別分離や、日本国内にいる外国人労働者の中でも学歴による分離が生じていることが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題の学術的意義は、（ポスト）工業化の進展状況によって学歴と性別による職業の分離の状況が異なるを示唆する点である。また、特に日本において学歴と属性による職業の分離は特徴的かつ複雑であり、ジェンダーの影響の強まり、年齢や従業上の地位の重要性、エスニック・マイノリティ内での従来とは異なる学歴の効果など、多くの特徴があることが示された。

社会的意義は、労働市場におけるジェンダー不平等を詳細に明らかにしたことである。これは、労働市場や家族、ケアなどに関する諸制度がジェンダー不平等を維持する方向に働いていることを示唆する。

研究成果の概要（英文）：This study clarifies the multidimensionality of occupational segregation in Japan from the viewpoints of education and gender, using government data from 1980 to 2010 to conduct a detailed analysis of Japan, and comparing Japan with the United States during the same period and with European and Asian countries as of 2000.

The international comparative study reveals that occupational segregation is caused by gender and educational background in both European and Asian countries, but that the influence of gender has become stronger in Japan in recent years. Furthermore, a detailed analysis for Japan shows that gender segregation can occur not only by occupation, but also by employment status, and by educational background among foreign workers in Japan.

研究分野：社会階層論

キーワード：職業分離 学歴 産業化 官公庁データ 対応分析 国際比較

1. 研究開始当初の背景

不平等構造およびそのプロセスに焦点を当てる社会階層研究において、「職業」は個人の社会的地位を表す中心的な指標と位置づけられており、学歴と職業の関連は、近代化・産業化にともなう業績主義の拡大という観点から検討され続けてきた。社会階層研究においては、現在でも、個人の学歴が職業に影響することが示され続けている。

しかしながら、これまでの研究によって、業績主義を反映する指標とみなされてきた学歴の職業的地位への効果の大きさを、学歴と職業の線形的関係によって捉え、その長期的な変化に着目すると、現代日本社会では学歴と職業の関連が弱まっているかに見えることが分かった。また、日本とアメリカ、あるいは男性と女性の間で、教育と職業の線形的関係の時系列的変化や変化に影響するマクロ要因の効果が異なっていることが示された。

他方、学歴と細かな職業カテゴリの関連に着目し、学歴と職業の結びつきを非線形的関係として捉えた場合、日本における学歴と職業の関連とその変化について、多くのことが明らかになった。たとえば、職業分離の構造は30年間で大きく変化していないこと、学歴による分離の重要性が減退しつつあるのに対し、性別による分離の重要性が増してきたことなどが示された。

さらに、学歴と職業の非線形的関連を日本とアメリカとで国際比較すると、日本の職業と属性の対応関係では、学歴に関係なく男女による職業の分離が生じている一方で、アメリカでは大学・大学院以上の学歴を取得すると性別による職業分離は解消される傾向にあることなど、職業と学歴・属性の対応関係は、日本とアメリカとで異なることが明らかになった。

これまでの研究により、属性および学歴と職業の結びつきを捉える上で、職業的地位の多元性を踏まえる必要性が示された。また、課題として、第一に、職業的地位の多元性を精緻化し、職種以外の複数の次元を考慮する必要がある。第二に、日米比較にとどまらない国際比較を行い、上述の属性および学歴と職業の結びつきとその変化が日本社会に固有のものなのか、いわゆるポスト工業化以降の社会に共通のものであるのか、示すことも必要だ。

2. 研究の目的

本研究の目的は、職業的地位の多元性とその規定要因を明らかにし、国際比較を通して日本社会の特殊性を明らかにすることである。現代日本社会においては、格差が社会問題化されているが、職種に基づく一元的な指標と属性の関連は見えにくくなっており、職業的地位の多元性が見落とされてきたがゆえに、学歴や属性の職業的地位への影響が十分に捉えられていないと考えられる。そのため、学歴と職業の結びつきを非線形的関係として捉えた分析を行い、その中で職種以外の複数の職業的地位の次元を考慮し、かつ広範な国際比較を含む研究を行う。

3. 研究の方法

第一に、国際比較分析を行い、国内分析によって得られた知見の適用可能性を検討した。国際比較の対象は、アメリカ、ヨーロッパ（イギリス、オランダ、フランス、イタリア、ハンガリー、ポーランド）、アジア（韓国、台湾、インド、マレーシア、中国、ベトナム、タイ、フィリピン）の諸社会である。データとしては、ほとんどの国についてIPUMSに収録されたセンサス・データをを用いた。アメリカについては、US Pums データを用いた。韓国・台湾についてはEASS データを用い、これら2地域との比較の際は、日本についてもEASS データを用いた。利用・比較可能なデータの状況のため、日本とアメリカの比較を重点的に行い、日本と韓国、台湾の東アジア3社会を比較した上で、韓国と台湾を除いた14の社会の比較を行った。

第二に、日本国内の時系列比較分析を行った。具体的には、国勢調査のオーダーメイド集計データ、就業構造基本調査の匿名データ、および同調査の公表された集計データを二次利用し、性別・年齢層・学歴と職種、産業構造、雇用形態（正規雇用・非正規雇用）など、多元的な職業変数の関連を検討した。また、国勢調査のオーダーメイド集計データを使用し、属性として性別だけでなくエスニシティを考慮した分析を行った。これらの分析により、日本における属性・学歴と職業の関連の特徴を詳細に明らかにする。

4. 研究成果

(1) 分析の準備

本格的な分析に先立ち、職業分離の多元性についての理論枠組みの再検討・精緻化を行い、国際比較データの入手及び分析、学会報告を行った。

職業分離の多元性についての理論枠組みの再検討については、これまでの社会階層論が依拠してきた産業化命題等の議論、ポスト工業化についての議論、「圧縮された近代」などの東アジアについての議論などをまとめた。予備的なデータ分析の結果と合わせて、分析方針を決定した。

国際比較データの入手は、世界各国のセンサス・データのアーカイブとして知られるIPUMSを通じて行い、ヨーロッパ諸国およびアジア諸国のセンサス・データを入手した。2018年および2019年のアメリカ社会学会などで成果を報告し、海外の研究者とも意見を交換しながら、データの入手と分析を進めた。日本国内のデータとして、国勢調査のオーダーメイド集計を、時系列比較とエスニシティの効果の分析のためにそれぞれ申請した。また、属性変数・職業的地位変数をより多く含む就業構造基本調査の匿名データの利用申請を行った。

(2) 国際比較研究

各国のセンサス・データ等による国際比較研究では、職業と属性（性別・コーホート）・学歴

の集計表に対して主に対応分析を実施した。その結果、(2a) 日米の時系列変化も含めた詳細な比較分析、(2b) 東アジア3社会（日本、韓国、台湾）の比較および(2c) 日本を含むアジア諸国と欧米諸国あわせて14ヶ国の比較により、以下のことが明らかになった。

第一に、日米を対象に比較的細かな職業分類を用いた時系列分析を行うと、アメリカにおいては性別という属性よりも学歴が重要になり、日本においては学歴よりも性別の重要性が重要になったという対照的な結果が得られた。第二に、東アジアの比較研究では、日本・韓国・台湾を比較した場合、「圧縮された近代」を経験したと考えられる東アジアの諸社会でも、職業分離の次元はいずれも学歴・スキルレベルと性別の2次元で共通であること、その中でも韓国はより性別職域分離が明確であり、台湾は相対的に性別職域分離が明確でないこと、そして日本は大卒資格に加えて年齢・世代が職域分離の重要な要因であることなど、共通性と差異が見られた。これらの結果から、産業化命題やポスト工業化の影響を再考するとともに、東アジアの諸社会とともに、日本の状況を説明する必要性が示唆された。第三に、産業化の進展具合や産業化・近代化の進展のパターンの差異などによって、職業分離の状況が異なることが示唆された。多国間の職業と属性の関連を比較すると、探索的に、4つのグループを析出することができた。このうち3つのグループは、産業構造の違いによって説明が可能であり、工業化・ポスト工業化の進展により、性別と学歴による職業分離の様相が異なることが明確になった。他方で、日本も含まれるもう1つのグループでは、(ポスト)工業化が進む社会であるにもかかわらず性別職域分離が強固に存在する。

(3) 国内研究

日本国内の分析については、日本の職業と属性（性別・年齢）・学歴の関連についてその特徴をより明らかにするために、(3a) 時系列比較分析を行うとともに、(3b) 幅広い職業関連変数・属性変数を検討し、とりわけ(3c) エスニシティという属性に着目した分析を行った。

その結果、以下のような結果が得られた。第一に、国際比較研究でも示されたように、1980年から2010年まで、日本では職業の多次元構造がこの30年間にわたって大きな変化をしていないこと、さらに職業の分離について学歴による分離の重要性が低下し、性別による分離の重要性が増していることがわかった。第二に、性別によって従業上の地位の分離が生じていること、この分離の中でもなお強固な職種による職域分離も見られることが示された。図1は対応分析による2017年の学歴・性別・年齢層の布置、図2は職業布置である。図1において、女性（黒色）は左側、男性（灰色）は右側に位置し、高学歴者（丸）は上側、低学歴者（三角形）は下側に位置する。図2において、アルファベットは職業分類を、数字の1は正規雇用、2は非正規雇用を表す。正規雇用（1）は右側（男性側）に、非正規雇用（2）は左側（女性側）に位置する傾向がある。従業上の地位を考慮すると、高学歴者における性別職域分離はより明確になる。また、未婚者においても性別職域分離は顕著であり、結婚による女性の職業的地位の低下だけが性別職域分離を説明しているのではない。第三に、国籍の変数を用いた分析によれば、近年になるほど、外国人労働者の中で高い学歴を持つものが専門職に結びつく傾向が強まっており、より業績主義的な要素が強まっていることが明らかとなった。出身国によって学歴と職業の対応は異なるものの、外国籍住民においては情報処理技術職をはじめとした専門職と高学歴との対応が顕著にみられる。日本社会の日本人においては性別職域分離が顕著だが、一部の外国籍住民においては不鮮明であることが示されている。

これらの研究成果から、(ポスト)工業化の進展状況によって学歴と性別による職業の分離の状況が異なることが示唆された。また、特に日本において学歴と属性による職業の分離は特徴的かつ複雑であり、ジェンダーの影響の強まり、年齢や従業上の地位の重要性、エスニック・マイノリティ内での従来とは異なる学歴の効果など、多くの特徴があることが示された。これらの知見は職業分離の多元性という視点と、国際比較・時系列比較によってもたらされたものと考えられることができる。なお、一連の研究成果は書籍 *Multi-dimensional Aspects of Occupational Segregation: Time Series and Cross-national Comparisons* として、出版される予定である。

図1 2017年の属性布置（日本）

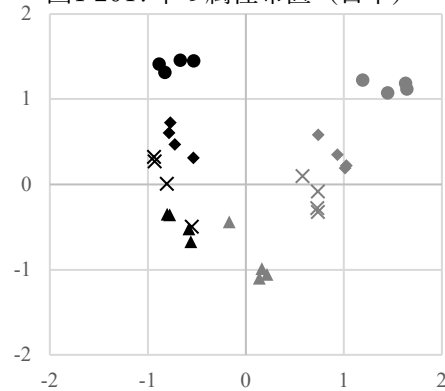
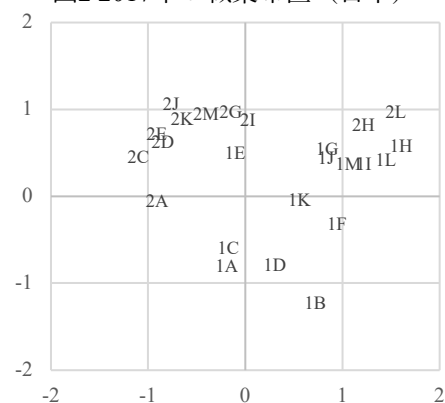


図2 2017年の職業布置（日本）



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Keiko Nakao, Takuya Hayashi, Shigemi Ohtsuki, Aya Wakita, and Yuya Saito
2. 発表標題 Decline in the Educational Premium: Is this a Universal Trend?
3. 学会等名 the 113th Annual Meeting of American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiko Nakao, Takuya Hayashi, Yuya SAITOH
2. 発表標題 Multidimensional Aspects in Occupational Segregation: Cross-cultural Comparisons among Japan, the U.S. , and two European Countries
3. 学会等名 The 114th Annual Meeting of American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shigemi Ohtsuki , Yuya Saitoh , Aya Wakita
2. 発表標題 Multidimensional Aspects in Occupational Segregation: International Comparisons among European societies and Asian societies
3. 学会等名 The 114th Annual Meeting of American Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	林 拓也 (HAYASHI TAKUYA) (90322346)	奈良女子大学・人文科学系・教授 (14602)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大槻 茂実 (OHTSUKI SHIGEMI) (20589022)	東京都立大学・都市環境科学研究科・准教授 (22604)	
研究分担者	脇田 彩 (WAKITA AYA) (00750647)	お茶の水女子大学・基幹研究院・助教 (12611)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	斉藤 裕哉 (SAITOH YUYA)		
研究協力者	桑名 祐樹 (KUWANA YUKI)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関